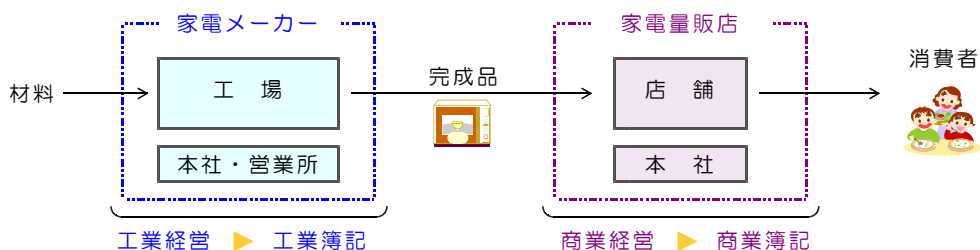


第1章 工業簿記へのアプローチ

1. 商業簿記と工業簿記（原価計算）の違い

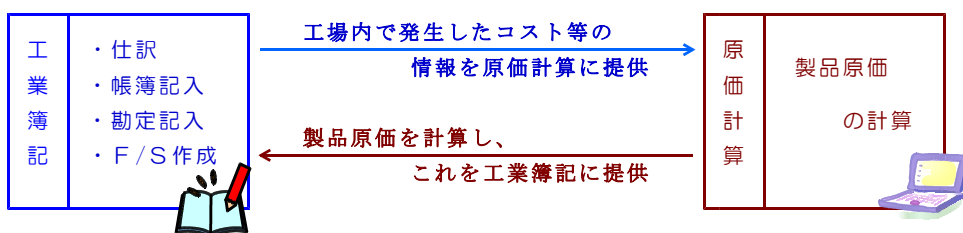
1-1 商業簿記と工業簿記

簿記は、仕訳 → 帳簿記入 → 財務諸表作成までの一連の手続きをいいます。これを商業経営に適用すると「**商業簿記**」、工業経営に適用すると「**工業簿記**」になります。



1-2 工業簿記と原価計算

製品原価の計算に必要な情報を「工業簿記」から受け取って、製品原価を計算し、これらの情報を「工業簿記」に提供するのが「原価計算」です。



Point

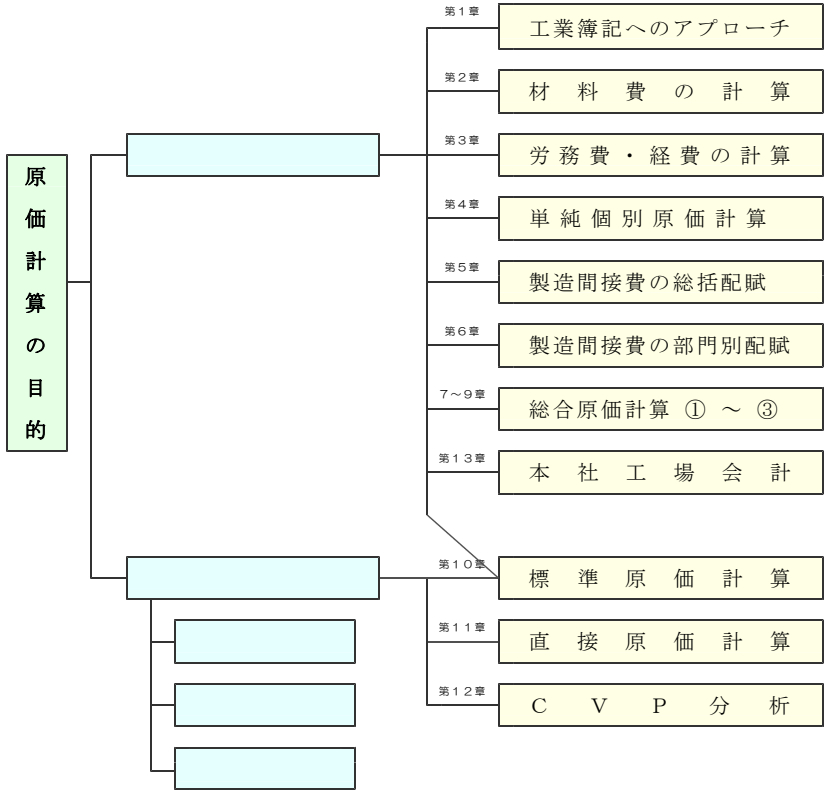
日商1級の試験では、実際原価計算～標準原価計算までを「工業簿記」、予算管理や意思決定などを「原価計算」として出題する傾向にあり、上記区分とは異なることに注意してください。

工業簿記と原価計算の区別は、曖昧なので、あまり気にせず、先に進んでね。



2. 原価計算の目的

2-1 財務諸表作成目的と経営管理目的



管理

たとえば、「お小遣いを管理する」というと、使い道を計画するだけでなく、計画と実績の差異を把握し、無駄遣いの原因を考えたりするはずで
 管理とは、計画し、計画通り実行されるよう指揮監督するとともに、計画と実績の差異を把握・分析し、改善策を講じたり、差異情報を次期以降の計画に反映することをいいます。

2-2 財務諸表作成目的の原価計算

貸借対照表 (B/S)	
製品	××
仕掛品	××
材料	××

損益計算書 (P/L)	
売上原価	××

3. 製造原価と営業費 重要

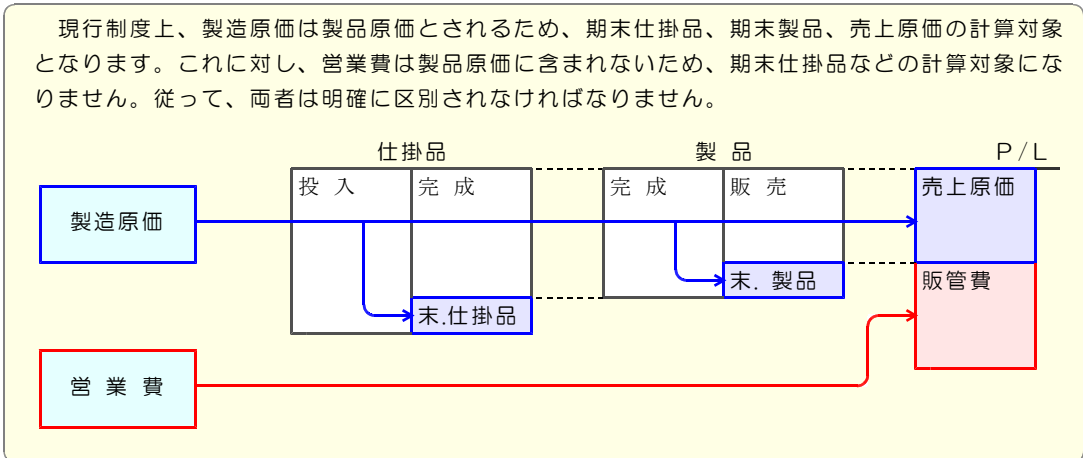
原価（総原価ともいう）は、製造原価と営業費に分類されます。一般に、この分類は、「製造活動から生じたものが製造原価、営業活動から生じたものが営業費」と説明されます。

総 原 価			製造活動から生じた原価
			ex. 原料費、工場長給料、工場関連の減価償却費
			販売活動から生じた原価
			ex. 広告宣伝費、販売員の給料、販売促進費
			一般管理活動から生じた原価
			ex. 本社職員の給料、本社関連の減価償却費

Point 製造原価と営業費の区別は、「場所」の区別と理解しておくのがわかりやすいです。たとえば、同じ減価償却費でも、工場内で発生した減価償却費は製造原価となりますが、本社で発生した減価償却費は一般管理費となります。

製造原価と営業費を区分する理由 ?

現行制度上、製造原価は製品原価とされるため、期末仕掛品、期末製品、売上原価の計算対象となります。これに対し、営業費は製品原価に含まれないため、期末仕掛品などの計算対象になりません。従って、両者は明確に区別されなければなりません。



4. 製造原価の分類

4-1 形態別分類

製造原価は、「何を消費したか」によって次のように分類されます。

- | | | |
|------|--|--|
| 製造原価 | | <ul style="list-style-type: none"> • • 物品を消費することによって生ずる原価
 <div style="text-align: center; margin-left: 20px;">= 消費価格 × 消費量</div> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> • • 労働用役を消費することによって生ずる原価
 <div style="text-align: center; margin-left: 20px;">= 消費賃率 × 作業時間</div> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> • • 材料費、労務費以外の製造原価 <p style="font-size: small; color: #0070c0;">雑種多様な費目があるため、どのように計算するかは一概に
いえないが、多くの場合、計算結果が資料に与えられる。</p> |

4-2 製品との関連における分類

製造原価は、「一定単位の製品の生成にあたって直接的に認識可能か否か」によって、次のように分類されます。



Point

「一定単位の製品の生成にあたって直接的に認識可能」の意味

- 一定単位の生産に対する消費量を予定しうる
- 一定単位の生産に跡づけるための証憑がある
 - 証拠となる書類

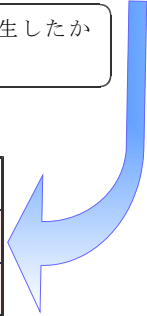
4-3 形態別分類 + 製品との関連における分類 重要

		製品との関連における分類	
		製造直接費	製造間接費
形態別分類	材料費		
	労務費		
	経費		

どの製品のためにどれだけ発生したか
明確な製造原価

どの製品のためにどれだけ発生したか
明確ではない製造原価

	製造直接費	製造間接費
材料費	直接材料費	間接材料費
労務費	直接労務費	間接労務費
経費	直接経費	間接経費



設例 1

FIN製作所では、4月より事業を開始し、製品Aの生産を行った。以下の4月の資料に基づいて、当月の営業利益を計算しなさい。

1. 製造原価データ

- 1) 原料T（平均購入単価 120円/kg）を掛けて 7,000kg購入し、5,000kgを生産工程に投入した。なお、期首材料は存在しない。
- 2) 直接工に 4/1～25日分として、賃金 400,000円を支払った。なお、4/26～30日までの未払賃金は 100,000円であった。
- 3) 当月の工場消耗品の消費額は 200,000円であった。
- 4) 工場長に 4/1～30日分として、給料 100,000円を支払った。
- 5) 工場関連の減価償却費（年間）は 7,200,000円である。

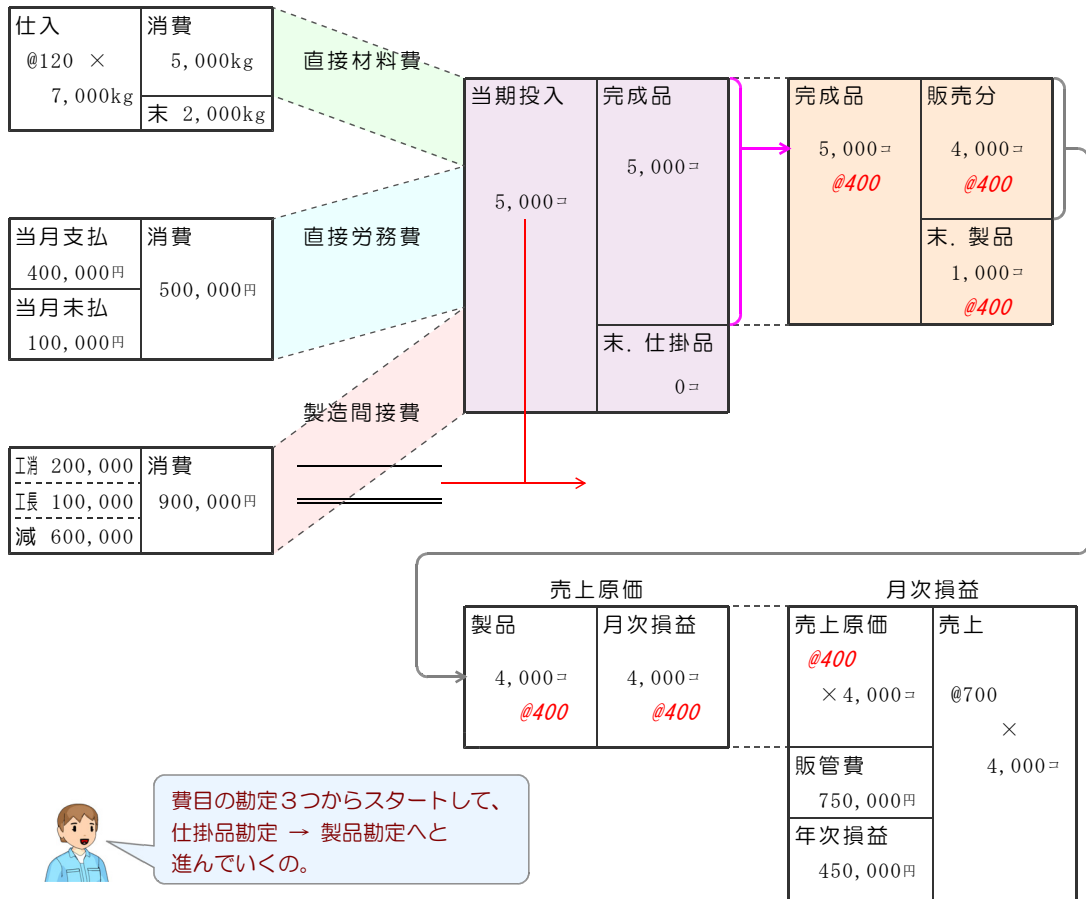
2. 生産・販売データ

- 1) 4月は 5,000個の生産を開始し、すべて完成した。
- 2) 完成品 5,000個のうち、4,000個が販売され、1,000個が売れ残った。なお、販売価格は、700円/個であった。

3. その他のデータ

販売費及び一般管理費の実際発生額は、それぞれ 350,000円と 400,000円であった。

勘定連絡図



設例 2

F I N 製作所の5月の資料に基づいて、5月の営業利益を計算しなさい。なお、材料、仕掛品、及び製品の払出仮定は、先入先出法によっている。

1. 製造原価データ

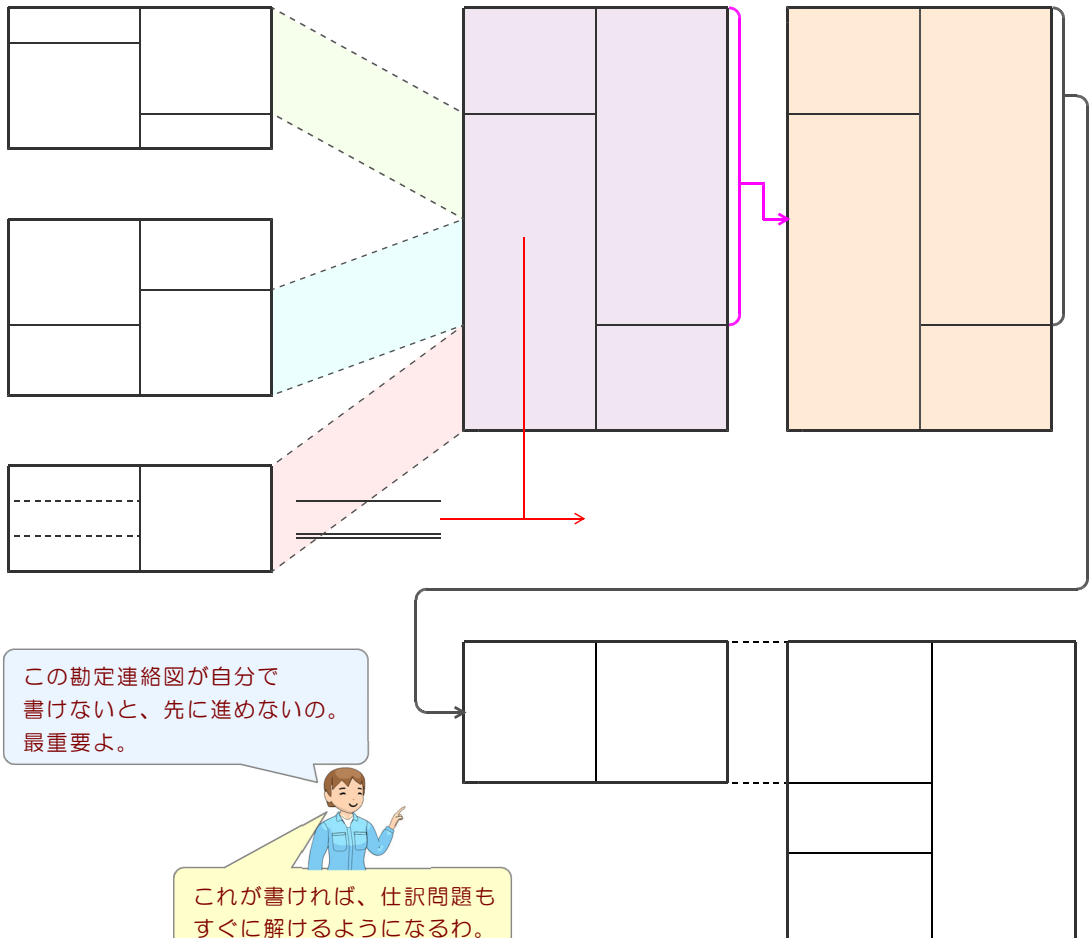
- 1) 原料T (平均購入単価 125円/kg) を掛けて 4,000kg購入し、4,000kgを生産工程に投入した。なお、期首材料 2,000kgの平均単価は 120円/kgであった。
- 2) 直接工に 4/26~5/25日分として、賃金 400,000円を支払った。なお、5/26~31日までの未払賃金は 110,000円、4/26~30日までの未払賃金は 100,000円であった。
- 3) 当月の工場消耗品の消費額は 150,000円であった。
- 4) 工場長に 5/1~31日分として、給料 50,000円を支払った。
- 5) 工場関連の減価償却費(年間)は 7,200,000円である。

2. 生産・販売データ

- 1) 5月は 4,000個の生産を開始し、すべて完成した。なお、期首仕掛品は存在しない。
- 2) 5月の販売量は 4,000個であった。なお、期首製品が 1,000個(400,000円)あり、当月販売分の平均販売価格は 700円/個であった。

3. その他のデータ

販売費及び一般管理費の実際発生額はそれぞれ 300,000円と 400,000円であった。



設例 3


設例 2 の F I N 製作所における次の取引又は処理について、仕訳を行いなさい。

(使用する勘定科目)

原料 T、直接工賃金、製造間接費、仕掛品、製品、買掛金、現金、減価償却累計額、売上原価、月次損益、未払賃金

- ① 原料 T (平均購入単価 125円/kg) を掛けて 4,000kg 購入した。

借方科目	金額	貸方科目	金額

材料仕入勘定 

「材料仕入勘定」は用いないのか？という質問をよく受けます。もちろん、「経理自由」ですから、皆さんが経理責任者になって、材料仕入時に「材料仕入勘定」で受け入れ、材料消費時に「材料費勘定」に振り替えても何ら問題となりません。ここで、材料の仕入取引について、「原料 T」勘定だけで処理しているのは、そうすることが一般的に多いというだけです。

- ② ①の原料 T 4,000kg を直接材料費として、生産工程に投入した。

--	--	--	--

- ③ 原価計算期末に 5/26～31日までの未払賃金 110,000円を直接工賃金勘定に計上した。

--	--	--	--

- ④ 5月の直接労務費 410,000円を仕掛品勘定に振り替えた。

--	--	--	--

- ⑤ 5月に工場消耗品を現金で 150,000円買入れた。

--	--	--	--

Point

間接経費について、「減価償却費」、「火災保険料」、「電力料」といった具体的内容を示す勘定科目が与えられていないため、すべて「**製造間接費**」勘定で処理することになります。このような場合、「**製造間接費**」勘定は、「**統制勘定**」と呼ばれます。

- ⑥ 工場関連の減価償却費 7,200,000円(年間)の5月負担分を計上した。

--	--	--	--

- ⑦ 当月の完成品原価 1,700,000円を製品勘定に振り替えた。

--	--	--	--

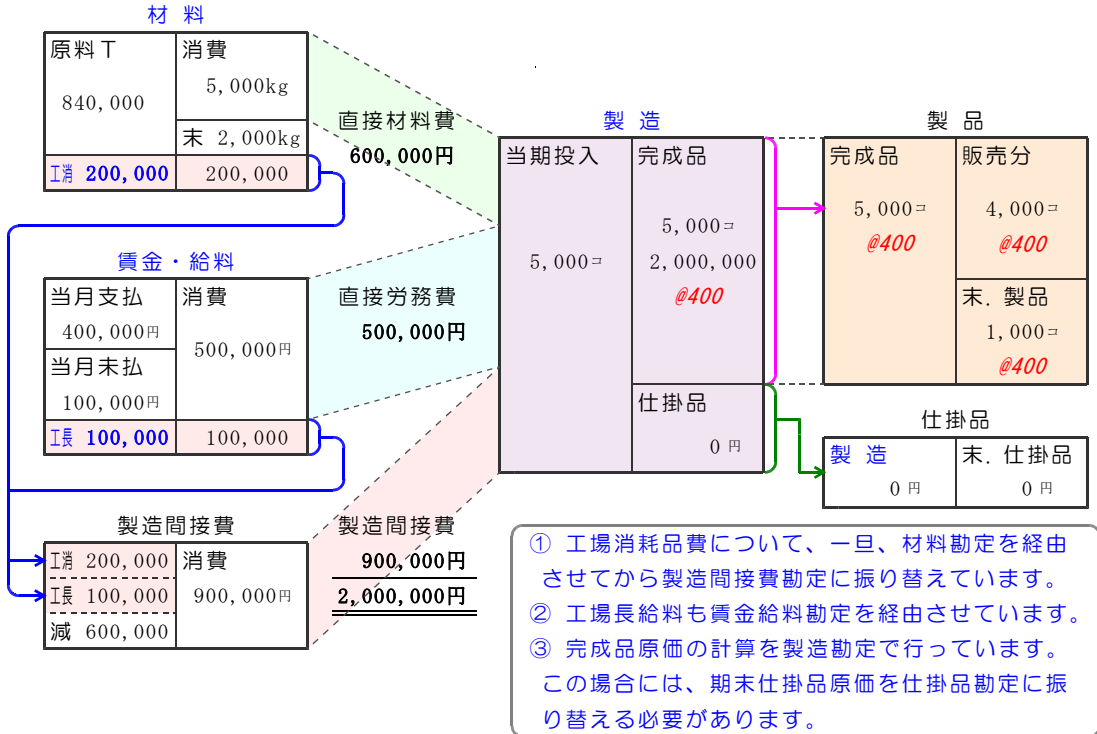
- ⑧ 当月の売上原価 1,675,000円を月次損益勘定に振り替えた。

--	--	--	--

5. 色々な勘定記入方法

企業会計では、一般に公正妥当と認められる会計原則や処理の中から、企業の実情に応じて適切と判断されるものを自由に選択適用することが認められており、製品別計算までの勘定記入の方法も、先に示したものが唯一となるわけではありません。例えば、次のような勘定記入を行うこともありますので、資料に与えられる勘定科目名などをヒントに、作問者が選択した勘定記入方法を推測しながら問題を解くことが要求されます。

P05で示した設例1の製品勘定までの流れは、次のように勘定記入することもできます。



6. 製造原価報告書と損益計算書

製造原価報告書 (C/R)

I	直接材料費	600,000
II	直接労務費	500,000
III	製造間接費	900,000
	当期製造費用	2,000,000
	期首仕掛品棚卸高	0
	計	2,000,000
	期末仕掛品棚卸高	0
	当期製品製造原価	2,000,000

損益計算書 (P/L)

I	売上高	2,800,000
II	売上原価	
	1 期首製品棚卸高	0
	2 当期製品製造原価	2,000,000
	計	2,000,000
	3 期末製品棚卸高	400,000
	売上総利益	1,600,000
III	販売費及び一般管理費	
	1 販売費	350,000
	2 一般管理費	400,000
	営業利益	450,000